

日興AMファンドアカデミー
ベーシック

日本が大きな試練を受けた今 日興アセットマネジメントが お伝えしたいこと

被災された方々のことを考えると、資産運用の話など不謹慎なのではないかという思いもあります。しかし、「世界から見た日本」を刻々と映す「マーケット」について考えることは、今後の私たちが持つべき視点を与えてくれる側面もあります。また、すでに投資をされている方にとっては、不透明な今だからこそ、軸となる考え方をもっていただくことが大切だと考えます。

日本を襲った試練

カギを握る為替相場

変わらない世界経済回復の流れ

「日興AMファンドアカデミー」とは？

nikko am
fund academy 

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年2月にスタートした、投資教育のプラットフォーム。

弊社ファンドを取り扱われている金融機関の販売担当者の方に、投資信託に関する研修をご提供したり、お客様向けの資料の開発などを通して、多くの方に投資信託の本質を知っていただき、より高い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

このたびの東日本大震災により被災されましたみなさまに、慎んでお見舞いを申し上げます。一日も早い被災地の復興および事態の沈静化を心よりお祈り申し上げます。

今回は、現状についてのひとつの考え方をお伝えするために、本冊子を作成いたしました。

1 日本が本来持つ「底力」に対する期待と願い

復興の目処^{めど}どころか、いまだ被害の全容も見えない状況ですが、一方で日本人の冷静さや互いを思いやる気持ちの強さなど、いわば復興のための「底力」を再確認させてくれる話や、世界からの善意や期待を耳にする機会も増えてきています。

■ 震災直後にTwitter(ツイッター)に寄せられたコメント

避難所で、4人家族なのに「分け合って食べます」と3つしかおにぎりをもらわない人を見た。凍えるほど寒いのに、毛布を譲り合う人を見た。きちんと一列に並んで、順番を守って物資を受け取る姿に、日本人の誇りを見た。

韓国人の友達からさっききたメール。「世界唯一の核被爆国。大戦にも負けた。毎年台風がくる。地震だってくる。津波もくる...小さい島国だけど、それでも立ち上がってきたのが日本なんじゃないの。頑張れ超頑張れ」

国連からのコメント
「日本は今まで世界中に援助をしてきた援助大国だ。今回は国連が全力で日本を援助する」

物が散乱しているスーパーで、落ちていたものを律儀に拾い、そして列に黙って並んでお金を払って買い物する。
運転再開した電車で混んでるのに妊婦に席を譲るお年寄り。この光景を見て外国人は絶句したようだ。すごいよ日本。

救出された80歳過ぎであろう男性。笑顔で「大丈夫！大丈夫！チリ津波も体験してるし、再建しましょう！」と。悲しみの声を聞き出そうと食い下がる記者に「そんなこと言っても仕方ないでしょ」と笑顔。隣にいたご婦人も「みっともない格好撮らないで」と。日本を築いてきた方達は凛々しい。

“Operation Tomodachi(ともだち)”

米軍による救援活動作戦名

台湾のテレビ番組*、4時間の放送でなんと約20億円の募金を集めてくれました。人口2千万人、九州ほどの小さな島国・台湾。その台湾が隣人日本のためにこんな善意の塊をプレゼントしてくれた。

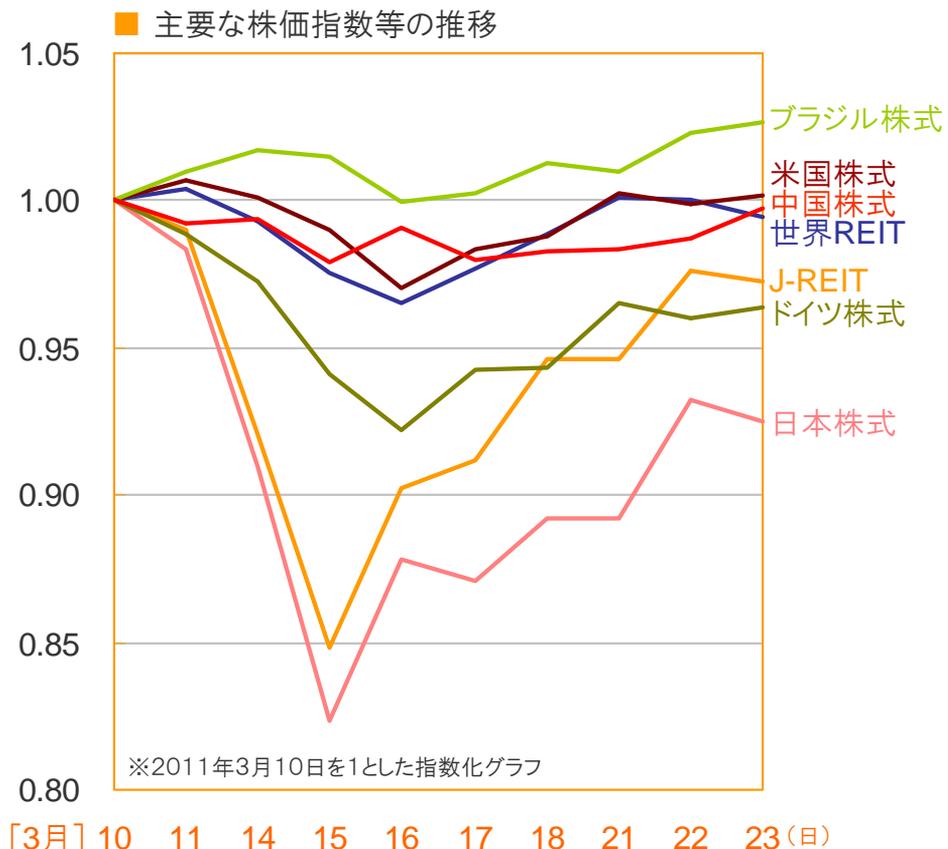
* 18日放送のチャリティイベント「相信希望fight&smile」(日興AM調べ)

2 いち早く反応した マネーマーケット

日本が未曾有の経験に混乱する中、マーケットはいち早く反応していました。日経平均株価は11日の震災当日から次の2営業日で、約1,650円(約16%)も下落しました。

米国を始めとする海外の株式市場は一旦下落したものの、その後は震災前の水準まで戻っている国も多くあります。J-REITや世界REITも下落した後、ある程度の水準まで戻っています。

経済に直接的な悪影響が及ぶ日本の株式は当面不透明ですが、一方でこの水準でもみ合っているという事実は、現水準を割安と見て買っている投資家が、世界には多く存在していることも示しています。



[3月] 10 11 14 15 16 17 18 21 22 23 (日)

○信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ○上記は過去のものであり、将来の市況環境の変動等を約束するものではありません。
 ブラジル株式: ボベスパ指数、米国株式: S&P500、中国株式: 上海総合株価指数、
 世界REIT: S&PグローバルREIT指数(ドルベース)、J-REIT: 東証REIT指数、
 ドイツ株式: ドイツDAX、日本株式: TOPIX ※世界REIT以外すべて現地通貨ベース

1 震災後に急激に進んだ円高と 10年半ぶりのG7為替協調介入

不可解な円高

震災の被害を考えると、為替レートも円安になりそうなものです。しかし震災直後に起こったのは急激な円高^{*1}でした。海外資産に投資するファンドの基準価額は、その時々々の為替レートを用いて円換算するため、基準価額が大きく値下がりするケースが多く見られました。

原因のひとつは恐らく世界中の短期投資家の存在。低金利の円を高金利の通貨に交換して運用(円売り・高金利通貨買いの取引)していたのを、一旦やめるために逆の取引を行なったり、円高に賭けた投機家が自分の利益のために噂を広めたなどともいわれます。

実際、損害保険会社が支払いに備えて海外資産を円に替えて(円買い)持ち帰るとい説が盛んにいわれた時期がありましたが、ほとんど事実無根だったようです。

決断された協調介入

しかし、震災から一週間後の18日、投機的な動きには断固として立ち向かうという決断がなされました。

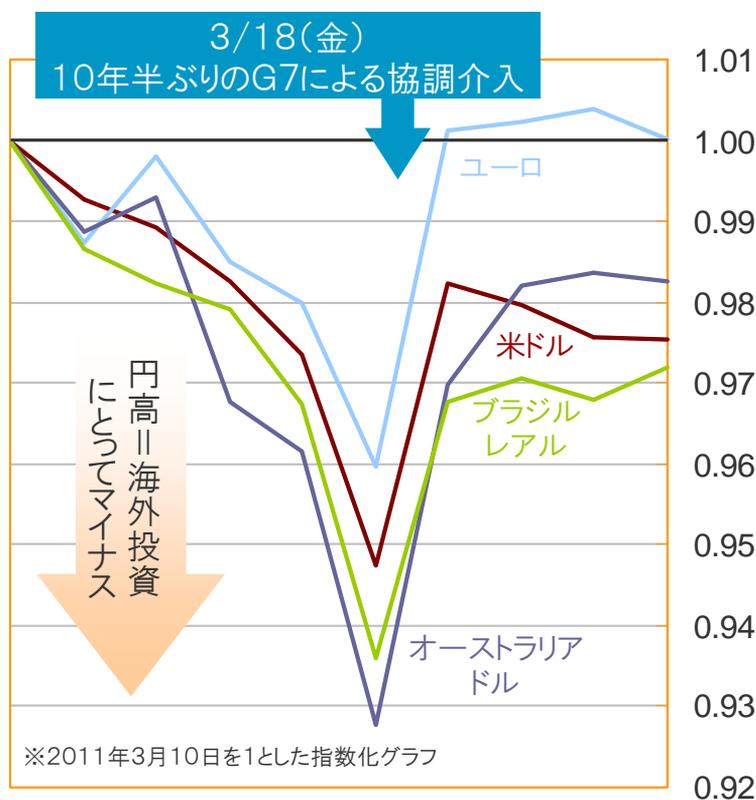
主要7カ国(G7)による円高阻止のための為替協調介入の合意^{*2}です。

政府・日銀は即座に円売り・ドル買い介入を実施。円相場はそれまでの1米ドル=79円台から一時82円ちょうどまで、大幅な下落を見ることになります。

*1 3月17日の早朝に1米ドル=76円25銭を付けたのが現時点での最高値。

*2 2000年9月にユーロ安阻止を目的に実施以来10年半ぶり。日本単独での為替介入は昨年9月に実施している。

■ 震災後の為替レートの動き



[3月]10 11 14 15 16 17 18 21 22 23(日)

○信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

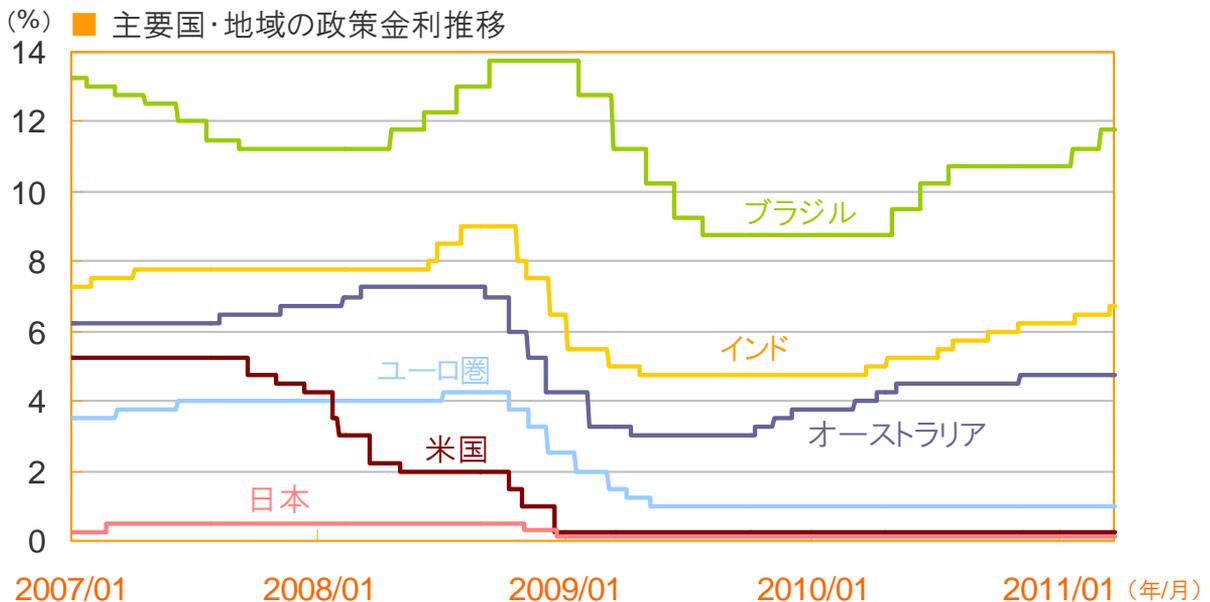
○上記は過去のものであり、将来の市況環境の変動等を約束するものではありません。

2 しかし変わらない 為替の原理原則

為替は「金利に敏感」

予測の難しい為替ですが、為替は「金利に敏感」という考え方を基本に持っておくとよいでしょう。相対的に高金利の通貨には、世界から投資マネーが集まることで通貨高の力が働きがちだという考え方です。

今後、震災復興のために政府・日銀の金融緩和政策は長引かざるを得ず、日本の政策金利が引き上げられるのはかなり先のことになりそうです。つまり、相対的に金利が低い日本円には、基本的に円安圧力がかけがちだと考えることができるのではないのでしょうか。



期間:2007年1月1日～2011年3月22日 ○信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
○上記は過去のものであり、将来の市況環境の変動等を約束するものではありません。

為替は「危機にも敏感」

一方で、少しでもマーケットに不安感が漂うと、世界の投資マネーはすぐに取引を元に戻す動きを見せることがあります。現状でいえば急激な円高です。いわば「為替は危機にも敏感」というところでしょうか。

しかし、落ち着くとまた平時の原理原則である「金利に敏感」が優勢になってきます。お客さまとしては、短期的な変動を無視する努力をしつつ、「原理原則」を理解した長期的な観点で、為替と付き合っていく姿勢が賢明なのではないのでしょうか。

2 世界から期待されている 日本経済の復活

今回の東日本大震災は、しばしば95年1月の阪神・淡路大震災と比較されます*3。災害の規模や性質だけでなく経済環境も異なることから単純な比較は禁物ですが、明らかなのは時間がかかっても、株価も為替も元の水準に戻っているという事実。

今回は株式の下落も円高の進行も当時に比べて非常に短期間のうちに起こり、為替については迅速な協調介入も行なわれていることから、場合によってはより早い展開となる可能性も考えられます。



期間: 1994年1月4日～1996年12月30日 ○信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
○上記は過去のものであり、将来の市況環境の変動等を約束するものではありません。

しかし、いくら株価や為替が戻っても、実体経済が元通りにならないければ意味はありません。それは日本だけでなく、世界経済にとっても非常に重要な問題です。なぜなら、すでに世界各国の企業活動の中に、日本企業はすでに欠かせない位置を占めているからです。

身近な例では、先日発表されたタブレット端末「iPad2」は、中身の主要部品が日本製品であるために、今後の安定供給が少し心配されています*4。さらに広範で重要な製品やサービスが、世界経済の環の中に組み込まれています。だからこそ、世界からの支援や世界協調による「円高阻止」など、日本経済の1日も早い復活が世界から期待され、支援もされているのです。

政府の復興予算の成立*5、迅速な復興作業、それによる被災地の復活、ひいては日本経済の復活が待たれます。それは私たち日本人だけでなく、世界中からの熱い期待なのです。

*3 阪神・淡路大震災の被害額は約10兆円。一方、今回の被害額予想は16兆円～25兆円で、11年度の実質国内GDPを0.5%程度押し下げると予想されている(内閣府3月23日発表)。

*4 米調査会社IHSアイサプライの調査(日本経済新聞 2011年3月22日)。※個別企業・銘柄の評価をするものではありません。

*5 阪神・淡路大震災時の補正予算は3回にわたり合計約3兆2,000億円(95年2月/5月/10月)。

nikko am fund academy

□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものでもありません。

□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご不明な点、気になる点などがありましたら、
ぜひ日興AMコールセンターまでお問合せください。

nikko am



コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

